

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,028,836	流 動 負 債	1,449,454
現金・預金	1,253,679	預り金	48,219
前払費用	22,744	未払手数料	104,315
未収運用受託報酬	1,072,295	未払費用	1,076,209
未収投資助言報酬	27,662	未払消費税等	59,263
未収委託者報酬	251,792	賞与引当金	161,446
その他未収収益	8,072	固 定 負 債	16,542
繰延税金資産	386,077	賞与引当金	16,542
その他流動資産	6,512	負 債 合 計	1,465,996
固 定 資 産	473,462	(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	47,068	株 主 資 本	2,036,302
建物	21,615	資本金	140,500
器具備品	25,452	資本剰余金	85,500
投資その他の資産	426,394	資本準備金	85,500
繰延税金資産	320,071	利 益 剰 余 金	1,810,302
敷金	106,322	その他利益剰余金	1,810,302
		繰越利益剰余金	1,810,302
		純 資 産 合 計	2,036,302
資 産 合 計	3,502,298	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,502,298

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		5,331,011
運 用 受 託 報 酬	3,071,333	
投 資 助 言 報 酬	315,884	
委 託 者 報 酬	1,869,111	
そ の 他 営 業 収 益	74,681	
営 業 費 用		2,750,002
一 般 管 理 費		1,929,821
営 業 利 益		651,187
営 業 外 収 益		113
受 取 利 息	113	
営 業 外 費 用		4,018
雑 損 失	2,244	
為 替 差 損	1,774	
経 常 利 益		647,282
特 別 損 失		42,294
特 別 退 職 金	42,294	
税 引 前 当 期 純 利 益		604,987
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		84,907
法 人 税 等 調 整 額		126,876
当 期 純 利 益		393,203

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	140,500	85,500	1,235,729	1,321,229	1,681,710	1,681,710	-	3,143,440	3,143,440
当期変動額									
当期純利益					393,203	393,203		393,203	393,203
自己株式の取得							△1,500,341	△1,500,341	△1,500,341
自己株式の消却			△1,500,341	△1,500,341			1,500,341	-	-
その他資本剰余金の 負の残高の振替			264,611	264,611	△264,611	△264,611		-	-
当期変動額合計	-	-	△1,235,729	△1,235,729	128,592	128,592	-	△1,107,137	△1,107,137
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	1,810,302	1,810,302	-	2,036,302	2,036,302

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,810株	-	1,783株	2,027株
合計	3,810株	-	1,783株	2,027株
自己株式				
普通株式(注) 1、2	-	1,783株	1,783株	-
合計	-	1,783株	1,783株	-

(注) 1 増加株式のすべては、親会社からの取得によるものであります。

2 減少株式のすべては、消却によるものであります。